



キビタン©福島県

あぐりサポートニュース

第21号 令和8年5月

～12市町村 復興再生への取組《広野町》～

(公財)福島県農業振興公社

広野町における営農再開状況及び営農再開に向けた取組紹介

営農再開の状況

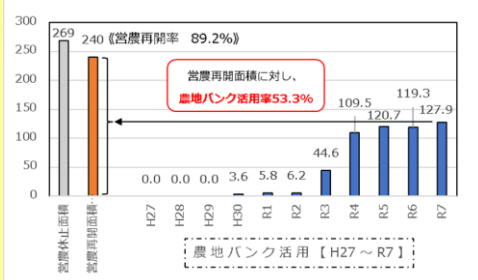
令和6年度末時点の広野町における営農再開状況は、営農休止面積269haに対する営農再開面積は240ha、営農再開率は89.2%となっています。広野町は、原子力被災12市町村の中でも早くから避難者の帰還促進、営農再開に取り組んでおり、町民の帰還率は9割を超えています。

農地バンクの活動状況

市町村コーディネーターは、町・農業委員会・中心経営体（担い手）と連携し、県営ほ場整備事業実施地区における新規契約や換地処分後の再契約事務を行うほか、地域の担い手農家等の相談対応を行っています。

特に、営農再開した耕作者の高齢化に伴う、担い手変更の相談が多く寄せられています。

また、市町村コーディネーターは、町の地域計画検討チームの一員として、市町村・農業委員会と共に地域計画のブラッシュアップを支援しています。



▲広野町の営農再開面積と農地バンク活用実績



▲浅見川地区 協議の場 開催状況

町内の取組紹介

農地中間管理事業は令和7年度までに127.9ha活用されており、今後は、県営ほ場整備地区が実施された7工区（小滝平・南山・北沢・鶴ヶ崎・門沢・代・亀ヶ崎）での換地処分後における新地番・新地積の再契約作業を進めていきます。

また、令和6年度・7年度に認定新規就農者として2名が就農し、2.6ha程で農地バンクとの契約となりました。1名が水稻、1名が葱と水稻を作付けしており、今後の面積拡大が期待されています。

広野町全域として、耕作者の高齢化による後継者問題を抱えていますが、継続して担い手の確保を支援するとともに、集落営農を進め、法人設立や企業の新規参入を支援することで、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を図って参ります。

《市町村コーディネーター紹介(広野町担当)》

令和5年11月から広野町を担当しております木村正浩（きむら まさひろ）です。広野町役場の農業振興課に駐在しております。農地中間管理事業推進に向け、管内の皆様のお役に立つよう尽力して参りますので、どうぞよろしくお願いいたします。

